

各業種の 2011 年度以降の目標

2011 年 9 月 21 日
経団連 環境本部

	(1) 産業廃棄物最終処分量 ※万トン(2000年度比削減率)		(2) 2011 年度以降の独自目標		
	2000 年度 実績	2015 年度 目標値	目標指標	目標 年度	目標の内容
電力(電気事業連 合会)	141	-	再資源化率	2015	95%程度
ガス(日本ガス協 会)	0.08	0.005 (▲94%)	①発生量 ②一般廃棄物再 資源化率 ③ガス導管工事 における新規土 砂の投入比率	2015	①1,000トン以下を維 持(2000年度比79% 削減) ②82%以上 ③従来工法に対し、 17%に抑制
石油(石油連盟)	2.8	0.3程度 (▲89%)	最終処分率	-	1.0%以下の維持・継続 (2009年度実績 0.3%)
鉄鋼(日本鉄鋼連 盟)	81	40 (▲50%)	-	-	-
非鉄金属(日本鋁 業協会)	65.7	41 (▲38%)	-	-	-
アルミ(日本アル ミニウム協会)	1.7	0.7 (▲60%)	アルミドロス再 資源化率	-	99%以上を維持
伸銅(日本伸銅協 会)	0.61	0.18 (2000年度比 29.5%以下を維 持)	最終処分量原単 位(最終処分kg/ 生産量t)	-	1.8以下を維持(2000 年度実績5.24)
電線(日本電線工 業会)	3.31	1.16 (▲65%)	-	-	-
ゴム(日本ゴム工 業会)	4.7 (2001年 度実績)	0.47以下 (2001年度比 90%以上削減)	最終処分量原単 位	2015	0.004以下を維持 ※最終処分量原単位= 最終処分量/新ゴム量
板硝子(板硝子協 会)	2.45	0.25 (▲90%)	-	-	-
セメント(セメン ト協会)	0.2099 (2002年 度実績)	0.05	-	-	-
化学(日本化学工 業協会)	108	38 (▲65%)	-	-	-
製薬(日本製薬団 体連合会、日本製 薬工業協会)	2.36	0.83 (▲65%程度)	-	-	-
製紙(日本製紙連 合会)	61.2	35	-	-	-
電機・電子(電機 ・電子4団体)	14	3.6 (▲74%)	最終処分率	2015	2%以下(2000年度実 績6.1%)
産業機械(日本産 業機械工業会)	策定中				
ベアリング(日本 ベアリング工業 会)	2.2	0.22 (▲90%)	再資源化率	2015	95%以上
自動車(日本自動 車工業会)	5.1	1.0 (▲80%)	再資源化率	2015	99%以上
自動車部品(日本 自動車部品工業 会)	14.3	4.5 (▲68%)	再資源化率	-	85%以上
自動車車体(日本 自動車車体工業 会)	2.65	0.93 (▲65%)	最終処分量報告 会員の車体工業 会売上高カバー 率	2015	95%

	(1)産業廃棄物最終処分量 (万トン、2000年度比削減率)		(2)2011年度以降の独自目標		
	2000年度 実績	2015年度 目標値	目標指標	目標 年度	目標の内容
産業車両(日本産業車両協会)	0.088	0.025 (▲72%)	再資源化率	-	90%以上を維持
鉄道車両(日本鉄道車輛工業会)	0.151	0.0151 (▲90%)	再資源化率	2015	99%以上
造船(日本造船工業会)	3.74	1.72 (▲54%) ※見込み値	再資源化率(製造段階)	2015	86%程度(2000年度77%)
製粉(製粉協会)	0.2841	0.0725 (▲75%)	再資源化率	-	90%以上を維持
精糖(精糖工業会)	1.49	0.52 (▲65%)	再資源化率	2015	90%以上(2000年度59.2%)
乳製品(日本乳業協会)	6.79	0.6 (▲91.2%)	①再資源化率 ②最終処分量	2020	①96%以上を維持 ②0.57万トン以下
清涼飲料(全国清涼飲料工業会)	1.136	0.3 (▲約74%)	再資源化率	-	99%以上を維持
ビール(ビール酒造組合)	0	0	再資源化率	2015	100%
建設(日本建設業連合会)	1280	400 (▲69%)	①建設汚泥の再資源化等率 ②建設混合廃棄物排出量	-	①85% ②175万トン (2000年度比64%削減)
航空(定期航空協会)	0.0878	0.0202 (▲76.9%)	最終処分率	2015	3.6%以下 (2000年度比13.7%削減)
通信(NTTグループ)	16.5	2.3 (▲86%) ※見込み値	①全廃棄物合計の最終処分率 ②撤去した通信設備廃棄物	① 2020	①2%以下 (2000年度21.5%) ②ゼロエミッションを継続
住宅(住宅生産団体連合会)	-	-	①再資源化率 ②最終処分率	-	コンクリート①96%②4%、木材①70%②0%、鉄①92%②8%
不動産(不動産協会)	策定中				
工作機械(日本工作機械工業会)	検討中				
貿易(日本貿易会)	-	-	①事業系一般廃棄物処分量 ②事業系一般廃棄物再資源化率	策定中	
百貨店(日本百貨店協会)	策定中				
鉄道(JR東日本グループ)	策定中				
海運(日本船主協会)	-	-	今後も国際基準に則り適切に処理していくとともに、廃棄物発生抑制などに取り組む。		
銀行(全国銀行協会)	-	-	再生紙および環境配慮型用紙購入率	2015	75%以上
損害保険(日本損害保険協会)	-	-	①一般事業系廃棄物の削減と分別回収の徹底 ②環境配慮製品の利用の促進 ③O A用紙の使用量の抑制 ④自動車リサイクル部品の活用		
印刷(日本印刷産業連合会)	0.9 (2005年度)	0.7 (2005年度比22%削減)	再資源化率	-	90%以上を維持(2005年度91.1%)

以上